

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 桂 井 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 桂 井 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都千代田区三崎町二丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高 (千円)	2,755,985	1,934,008	1,508,411	1,217,475	4,158,676
経常利益又は経常損失 () (千円)	111,703	146,117	42,776	182,652	178,537
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	26,305	101,928	353	161,702	324,645
純資産額 (千円)			2,261,163	2,003,308	1,912,572
総資産額 (千円)			6,914,103	6,668,799	6,850,646
1株当たり純資産額 (円)			138.32	122.56	117.00
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失() (円)	1.61	6.24	0.02	9.89	19.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			32.7	30.0	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,513	498,669			311,083
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,587	31,227			285,609
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,652	423,367			884,844
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			511,448	751,760	645,178
従業員数 (名)			164	168	165

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第63期第2四半期連結累計期間、第64期第2四半期連結累計期間及び第64期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期第2四半期連結会計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	168 (32)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	137 (25)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	673,364	105.7
メジャリングシステム	284,294	112.5
テスト&ソリューションサービス	212,620	143.6
合計	1,170,279	112.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	789,559	211.6	693,186	145.5
メジャリングシステム	224,921	113.2	75,042	81.2
テスト&ソリューションサービス	201,819	150.8	45,712	321.1
合計	1,216,301	172.4	813,941	139.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	722,248	66.0
メジャリングシステム	273,317	107.6
テスト&ソリューションサービス	221,909	138.1
合計	1,217,475	80.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社守谷商会	266,075	17.6		

(注) 1 当第2四半期連結会計期間における株式会社守谷商会に対する販売実績が10%未満の為、その記載を省略しております。

2 株式会社守谷商会は、当社の販売代理店であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な景気後退の影響からいち早く回復を見せつつあるアジアを中心とした海外新興国からの需要増加や、政府の景気対策等を背景とした持ち直しの動きが一部においてみられたものの、不安定な雇用情勢や個人消費の落ち込みが続き、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、急激な環境変化に対応するため「経営の安全性」と「近未来の基盤作り」を重点志向としており、固定費の削減を継続するとともに、新たな事業基盤を確立するため、新製品の開発と他社との協業を推進いたしました。新製品の開発としましては、需要が高まっているリチウムイオン電池向けの検査装置を発売いたしました。一方、協業の面では、GEエナジー・ジャパン株式会社やデンマークのブリュエル・ケア社と業務提携契約を締結しており、新たな品揃えや販売チャネルを強化いたしました。また、開発力の強化を目的に、電子機器の開発受託を行う株式会社データ・テクノを連結子会社化いたしました。

既存事業では、前連結会計年度に開設した鉄道車両用機器向けのテストラボが好調であったことに加え、振動シミュレーションシステムにおいて韓国向けの輸出が伸びたことにより、受注高は前年同四半期を上回りましたが、建設機械向けの大型案件の計上が少なかったこともあり、売上高につきましては前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は1,217百万円となり、前年同四半期と比べ290百万円の減収(対前年同四半期比19.3%減)となりました。利益面では、固定費の削減効果や限界利益率の改善もあり、経常利益は182百万円となり前年同四半期と比べ139百万円の増益(対前年同四半期比327.0%増)となりました。また、投資有価証券評価損及び減損損失等の特別損失を計上しましたが、四半期純利益は161百万円となり前年同四半期と比べ162百万円の増益(対前年同四半期は四半期純損失0百万円)となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、欧州最大の振動シミュレーションシステムメーカーLDS社の親会社であるブリュエル・ケア社と業務提携契約を締結しました。これにより、当社の多軸製品をLDS社の販売チャネルでグローバルに拡販をするとともに、LDS社が得意とする大型振動シミュレーションシステムを当社が日本国内で販売することが可能となり、市場の拡大と製品ラインナップの強化を図ることができました。また、前連結会計年度に発売した省エネ型振動シミュレーションシステム「エコシェーカー」シリーズにおいて、発売当初未対応であった水冷型の大型システムを開発し、納入いたしました。既存製品では、韓国向けの輸出が好調に推移したほか、国内におきましても自動車関連業界を中心に設備投資に回復の兆しが見られ、受注は増加に転じておりますが、前年同四半期に計上された建設機械向けシステムの様な大型案件の計上が少なかったことにより、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は722百万円となり前年同四半期と比べ371百万円の減収(対前年同四半期比34.0%減)となりました。

メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、製品ラインナップの拡大にむけて、設備状態監視システム分野において世界的なシェアを誇るGEブランド：Bentley Nevada(ベントリーネバダ)製品の販売等に係る業務契約を、GEエナジー・ジャパン株式会社と締結いたしました。また、製品開発においては、需要が高まるリチウムイオン電池向けの検査装置を開発しリリースしたほか、風力発電機向け振動監視装置や太陽光パネル向けテスターといった新規性の高いアイテムの開発に注力いたしました。既存製品では、海外向けを中心に携帯型振動計の需要が戻りつつありますが、大型製品を中心に市場の回復には依然として時間を要しており、前年同四半期を下回る受注高、売上高となりました。

以上の結果、この事業の売上高は273百万円となり前年同四半期と比べ19百万円の増収(対前年同四半期比7.6%増)となりました。

テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、国内鉄道関連産業の活況を受けて、新設した鉄道車両機器向け受託試験施設が好調であったほか、自動車関連分野では電気自動車関連の試験が増加しており、四半期としては過去最高の受注高、売上高となりました。

以上の結果、この事業の売上高は221百万円となり前年同四半期と比べ61百万円の増収(対前年同四半期比38.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ181百万円減少し、6,668百万円となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ29百万円減少し、3,273百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加112百万円、仕掛品の増加10百万円、原材料の増加26百万円及び繰延税金資産の増加15百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少25百万円、製品の減少95百万円、未収還付法人税等の減少70百万円及び未収消費税等の減少9百万円があったことによるものであります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ151百万円減少し、3,395百万円となりました。この主な要因は、減価償却費・減損損失等による有形固定資産の減少111百万円があったことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ272百万円減少し、4,665百万円となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ46百万円減少し、3,314百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加51百万円、未払金の増加45百万円及び未払消費税等の増加23百万円があったものの、短期借入金の減少164百万円があったことによるものであります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ225百万円減少し、1,350百万円となりました。この主な要因は長期借入金の減少182百万円及び社債の減少50百万円があったことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ90百万円増加し、2,003百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加85百万円及びその他有価証券評価差額金の増加5百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.1ポイント増加し30.0%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の117円00銭に対し、122円56銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し、751百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動で取得した資金は前年同四半期と比べ14百万円増加し214百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益162百万円、減価償却費62百万円、たな卸資産の減少額89百万円及び法人税等の還付額71百万円等による増加要因が、売上債権の増加額234百万円及び利息の支払額12百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動で取得した資金は37百万円(前年同四半期は99百万円の資金の使用)となりました。これは定期預金の払戻による収入50百万円等による増加要因が、有形固定資産の取得による支出11百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動で使用した資金は前年同四半期と比べ90百万円増加し216百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額85百万円及び長期借入金の返済による支出179百万円等による減少要因が、長期借入による収入100百万円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

振動シミュレーションシステム

a 省エネ型振動シミュレーションシステム

昨今、環境問題として、省エネ・CO₂排出削減が叫ばれていますが、大きな電力を使用する振動シミュレーションシステムにとっても例外ではなく大きな課題となっており、システムのインテリジェント化の一つとして、省エネ型振動シミュレーションシステムの研究開発を進め、前連結会計年度、中型空冷タイプのシステムについて「エコシェーカー」としてリリースしております。当第2四半期連結会計期間には、更に大電力を使用する大型水冷タイプの省エネ化に成功しリリースを開始いたしました。省エネシステムは、使用者の手を煩わすことなく最適な省エネ運転を実現でき画期的なシステムに仕上がっており、本システムの販売を推進することで更に大きく環境問題改善に貢献するものと考えます。また、新規製品と同時に顧客既設置装置への省エネシステム化対応もリリースしており、順次システムの省エネ化更新を進めております。

翌連結会計年度には、多軸システムの省エネ化研究開発及び次のインテリジェント化機能の研究開発を予定しております。

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の金額は5百万円であります。

メジャリングシステム

a ポータブル型振動計

PADの新しいIOSであるMobile6.0対応に続き、PDAとのインターフェースの見直しを行っており、より汎用性の高いハードインタフェースを用いた使い勝手のよい製品を市場投入する予定です。当連結会計年度中に無線LANを使った製品のリリースを目標に開発に着手しております。

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の金額は1百万円であります。

b 次世代エネルギー関連製品

当社グループは次世代エネルギー関連市場を重点市場と位置づけ、新製品の開発を強化しております。風力発電、太陽光発電及びそれらに使用される2次電池は今後大きな成長が期待できる市場であり、また振動やその他の環境要因から受ける影響について、試験・計測を行う方法が確立されていない領域でもあります。当社では既存製品の開発で培った技術力とノウハウを活かして、既にリチウムイオン電池用高耐電圧テスターをリリースしていますが、さらに風力発電機向け振動監視装置や太陽光パネル向け耐電圧試験装置といった競争力の高い新製品の開発を続けており、今後タイムリーに市場に投入してまいります。

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の金額は10百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年3月31日		16,957,016		464,817		557,563

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市	2,736,100	16.14
有限会社 S E I K O	大阪市北区堂島2丁目1-25-401 堂島アーバンライフビル401	1,908,000	11.25
I M V 従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 I M V 株式会社	1,713,320	10.10
エスバック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.52
I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,952	3.61
小嶋 淳平	東京都世田谷区	569,660	3.36
I M V 取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	429,000	2.53
中村 雅彦	大阪府高槻市	391,000	2.31
本田 清隆	東京都杉並区	314,000	1.85
上野 和良	兵庫県西宮市	297,000	1.75
計		9,736,032	57.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 611,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,323,000	16,323	
単元未満株式	普通株式 23,016		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		16,323	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式952株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁 目6番10号	611,000		611,000	3.60
計		611,000		611,000	3.60

(注) 上記株式数には、単元未満株式952株を含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	120	123	129	118	115	120
最低(円)	110	107	111	108	102	98

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付けで大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,096	878,335
受取手形及び売掛金	1,482,907	1,508,661
有価証券	20,163	18,812
製品	20,264	115,650
仕掛品	426,289	415,311
原材料	204,689	177,890
未収還付法人税等	-	70,048
未収消費税等	-	9,004
繰延税金資産	90,822	75,325
その他	38,522	35,659
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	3,273,755	3,303,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,130,012	1,183,846
土地	1,736,243	1,751,339
その他(純額)	255,562	297,758
有形固定資産合計	3,121,818	3,232,944
無形固定資産		
投資その他の資産	65,379	59,903
その他	207,845	254,313
貸倒引当金	-	214
投資その他の資産合計	207,845	254,099
固定資産合計	3,395,044	3,546,946
資産合計	6,668,799	6,850,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	548,850	497,282
短期借入金	1,766,000	1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	559,414	559,390
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	119,893	74,120
未払費用	137,339	144,540
未払法人税等	6,361	-
製品保証引当金	41,000	44,000
その他	35,729	12,027
流動負債合計	3,314,588	3,361,360

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	1,011,932	1,194,326
繰延税金負債	68,282	51,794
長期未払金	256,188	267,093
その他	14,500	13,500
固定負債合計	1,350,902	1,576,713
負債合計	4,665,491	4,938,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,084,161	998,579
自己株式	109,328	109,172
株主資本合計	1,997,213	1,911,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,095	784
評価・換算差額等合計	6,095	784
純資産合計	2,003,308	1,912,572
負債純資産合計	6,668,799	6,850,646

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,755,985	1,934,008
売上原価	2,071,181	1,301,256
売上総利益	684,803	632,751
販売費及び一般管理費	¹ 571,782	¹ 484,565
営業利益	113,020	148,185
営業外収益		
受取利息	1,112	1,179
受取配当金	349	205
有価証券評価益	-	2,011
受取賃貸料	50,656	617
助成金収入	-	12,010
雑収入	14,866	11,890
営業外収益合計	66,984	27,915
営業外費用		
支払利息	20,903	21,970
有価証券評価損	23,070	-
賃貸収入原価	4,390	372
コミットメントフィー	10,000	-
雑損失	9,937	7,640
営業外費用合計	68,302	29,983
経常利益	111,703	146,117
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	123
保険解約返戻金	-	5,206
特別利益合計	-	5,330
特別損失		
たな卸資産評価損	21,835	-
固定資産除却損	9,937	55
投資有価証券評価損	7,618	2,996
前期損益修正損	11,291	-
減損損失	6,078	17,294
早期割増退職金	-	25,966
特別損失合計	56,761	46,312
税金等調整前四半期純利益	54,941	105,134
法人税、住民税及び事業税	4,359	3,908
過年度法人税等	3,340	-
法人税等調整額	27,616	701
法人税等合計	28,636	3,206
四半期純利益	26,305	101,928

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,508,411	1,217,475
売上原価	1,198,070	791,120
売上総利益	310,340	426,355
販売費及び一般管理費	1 269,589	1 245,036
営業利益	40,751	181,318
営業外収益		
受取利息	545	615
受取配当金	146	93
有価証券評価益	-	2,228
受取賃貸料	25,328	308
助成金収入	-	7,675
雑収入	8,011	4,518
営業外収益合計	34,030	15,439
営業外費用		
支払利息	10,073	10,563
有価証券評価損	5,113	-
賃貸収入原価	3,272	186
コミットメントフィー	10,000	-
雑損失	3,546	3,354
営業外費用合計	32,006	14,104
経常利益	42,776	182,652
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	23
特別利益合計	200	23
特別損失		
固定資産除却損	9,937	39
投資有価証券評価損	6,251	2,996
前期損益修正損	11,291	-
減損損失	6,078	17,294
特別損失合計	33,559	20,331
税金等調整前四半期純利益	9,417	162,345
法人税、住民税及び事業税	440	3,403
法人税等調整額	10,210	2,760
法人税等合計	9,770	642
四半期純利益又は四半期純損失()	353	161,702

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,941	105,134
減価償却費	119,795	124,713
のれん償却額	-	908
減損損失	6,078	17,294
貸倒引当金の増減額（は減少）	-	314
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,000	3,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,071	-
受取利息及び受取配当金	1,462	1,385
受取賃貸料	50,656	617
支払利息	20,903	21,970
為替差損益（は益）	984	52
固定資産除却損	9,937	55
有価証券評価損益（は益）	23,070	2,011
投資有価証券評価損益（は益）	7,618	2,996
前期損益修正損益（は益）	11,291	-
売上債権の増減額（は増加）	451,481	38,355
たな卸資産の増減額（は増加）	170,209	61,557
仕入債務の増減額（は減少）	31,063	48,971
保険返戻金	-	5,206
その他	214,731	39,957
小計	565,327	449,329
利息及び配当金の受取額	1,119	1,109
利息の支払額	22,701	22,253
法人税等の支払額	83,232	1,282
法人税等の還付額	-	71,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,513	498,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,836	810
有形固定資産の取得による支出	251,262	18,084
有形固定資産の売却による収入	17,980	-
無形固定資産の取得による支出	2,098	775
定期預金の預入による支出	6,168	6,178
定期預金の払戻による収入	-	50,500
保険積立金の解約による収入	-	12,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,588
その他	49,798	2,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,587	31,227

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	165,452
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	239,512	290,356
社債の償還による支出	98,000	50,000
自己株式の取得による支出	112	155
配当金の支払額	65,003	16,378
その他	11,025	1,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,652	423,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	984	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	153,289	106,582
現金及び現金同等物の期首残高	358,159	645,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	511,448	751,760

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結範囲の変更 株式会社データ・テクノは平成21年12月1日の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成21年12月31日としております。 (2)変更後の連結子会社の数 2社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益「雑収入」に含めて表示してありました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため区分掲記しました。 なお、前第2四半期連結累計期間における「助成金収入」の金額は、555千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示してありました「保険積立金の解約による収入」は、重要性が増加したため区分掲記しました。 なお、前第2四半期連結累計期間における「保険積立金の解約による収入」の金額は、1,653千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 (有形固定資産の減価償却累計額) 1,440,626千円	1 (有形固定資産の減価償却累計額) 1,324,346千円
2 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 19,309千円	2

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	広告宣伝費 23,064千円		広告宣伝費 7,793千円
	販売手数料 27,448千円		販売手数料 25,067千円
	製品保証引当金繰入額 43,000千円		製品保証引当金繰入額 41,000千円
	役員報酬 48,172千円		役員報酬 32,906千円
	給与手当 106,739千円		給与手当 103,003千円
	賞与 23,913千円		賞与 27,427千円
	旅費交通費 25,458千円		旅費交通費 32,026千円
	租税公課 29,176千円		租税公課 28,382千円
	研究開発費 117,767千円		研究開発費 69,749千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	広告宣伝費 9,913千円		広告宣伝費 3,452千円
	販売手数料 16,842千円		販売手数料 17,851千円
	製品保証引当金繰入額 16,718千円		製品保証引当金繰入額 10,824千円
	役員報酬 20,228千円		役員報酬 16,727千円
	給与手当 51,194千円		給与手当 52,233千円
	賞与 10,568千円		賞与 19,531千円
	旅費交通費 11,408千円		旅費交通費 15,567千円
	租税公課 14,688千円		租税公課 15,012千円
	研究開発費 59,716千円		研究開発費 32,119千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 576,553千円		現金及び預金 991,096千円
	預入期間が3か月超の定期預金 65,104千円		預入期間が3か月超の定期預金 239,336千円
	現金及び現金同等物 511,448千円		現金及び現金同等物 751,760千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日
 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	611,952

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	16,346	1.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
 効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	98,694	47,205	7,675	153,574
連結売上高(千円)				1,508,411
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	3.1	0.5	10.2

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : 韓国、中国、台湾
 ヨーロッパ : ロシア
 その他の地域 : アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	184,257	7,890	9,892	202,039
連結売上高(千円)				1,217,475
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	0.7	0.8	16.6

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : 韓国、中国、台湾
 ヨーロッパ : ロシア
 その他の地域 : アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	254,660	39,920	10,732	305,312
連結売上高(千円)				1,934,008
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	2.1	0.5	15.8

- (注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : 韓国、中国、台湾
 ヨーロッパ : ロシア
 その他の地域 : アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 122円56銭	1株当たり純資産額 117円00銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1円61銭	1株当たり四半期純利益金額 6円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	26,305	101,928
普通株式に係る四半期純利益(千円)	26,305	101,928
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,347,706	16,345,582

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 0円02銭	1株当たり四半期純利益金額 9円89銭

(注) 1 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	353	161,702
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	353	161,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	16,347,317	16,345,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5 月 4 日

I M V 株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 方 実 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5 月 3 日

I M V 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 方 実 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。